

主な内容

*6月定例会

本会議の質問……………2・3面
常任委員会委員長報告要旨……………3面
主な審議の結果……………4面

*委員会活動

常任委員会の動き……………4面
議会デジタル化検討小委員会の動き……………4面

*お知らせ

県議会の構成が変わりました……………4面
高校生フォトコンテスト作品募集中……………4面
9月定例会開催予定ほか……………4面

こうち 県議会 だより

第98号

令和5年9月17日発行



こうち県議会
だよりは定例会
(2月・6月・9月・
12月)に合わ
せて年4回発行

編集・発行
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
https://gikai.pref.kochi.lg.jp/



県経済の回復に向けて(定期国際チャーター便の就航、外国客船の寄港再開)

6月定例会の概要

会期 6月22日～7月6日(15日間)

●開会日(6月22日)

■知事提案説明

「県民の「共感」を得ながら確実に「前進」していく姿勢を貫く」

濱田知事は初めに、県政運営の基本姿勢について、「関西圏との経済連携強化や中山間地域の再興など、県勢浮揚に向けた取組はいずれも道半ばであるため、私自身の手で未来を切り開き、元気で豊かな、温かい高知県を次の世代に引き継ぎたい」と述べた上で、「今後も、県民との対話を通じて県政に対する「共感」を得ながら、課題解決に向けて一歩でも二歩でも確実に「前進」していく「共感と前進」の姿勢を貫いていく」と述べました。

次に、令和5年度6月補正予算について、「物価高騰対策のうち、事業者支援として医療施設や社会福祉施設に対する給付金の支給に加え、農業者及び漁業者の燃料・飼料の購入費支援、あわせて物流の効率化や労働環境の改善などに取り組みむトラック事業者への支援制度を創設する。また、生活者支援として、家計負担の軽減と脱炭素化の推進を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入促進、子育て世帯支援として、デジタルクーポンの付与による「子育て応援パスポートアプリ」の利用促進や、学校給食費や私立学校の授業料の負担を軽減する」と述べました。

次に、基本政策の取組である「経済の活性化」について、「第4期産業振興計画が最終年度を迎えた。この間、成果を上げるべく工夫を重ねてきた結果、例えば外商分野では、昨年度の地産地消外商公社を契機とした成約金額が過去最高額となり、さらに防災関連産業は、2年続けて売上額100億円を突破し本県産業の柱の一つとして成長している。本年度は社会経済情勢の変化にも的確に対応しながら、計画目標の達成に全力で取り組み、コロナ禍でダメージを受けた県経済の回復につなげると述べました。

続いて、日本一の健康長寿県づくりや中山間対策の充実・強化などについて述べ、最後に今回提案した議案17件について説明しました。

■知事の政治姿勢などについて論議

8名の議員が、知事の政治姿勢や災害対策、感染症対策などについて質問しました。

●常任委員会審査(6月30日～7月4日)

審査の結果、付託された議案17件を可決しました。

●閉会日(7月6日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案17件を原案どおり可決しました。また、追加提出された議案1件を原案どおり可決しました。

議員から提出された議員派遣議案1件を原案どおり可決しました。また、意見書議案9件のうち6件を原案どおり可決し、3件を否決しました。



6月定例会本会議の質問

質問者(質問順)
6月27日
 上治 堂司
 はた 愛
 坂本 茂雄

6月28日
 畠中 拓馬
 西森 美和
 戸田 宗崇

6月29日
 明神 健夫
 三石 文隆

新たな感染症発生に 対する取組



上治 堂司
(自由民主党)

問 医療関係者等からは、高齢者や基礎疾患のある方への配慮がなければ、新型コロナウイルスの第9波を危惧する声が聞かれる。今後新たな感染症の発生に対し、どのように取り組むのか。

答 知事 5類移行後は通常の対応となったが大きな混乱はないと考え、今後は感染状況に応じた情報提供とともに、引き続き通常の医療提供体制の確保に取り組む。一方、今後の危機に生かすため、3年間の対応記録と課題の整理を進め、改定する感染症予防計画等へ、備えておくべき対応、数値目標を盛り込む予定だ。こうした計画の実効

中山間地域再興ビジョン での若者の人口増加対策

問 知事は中山間対策を県政の中心に位置付け、中山間地域再興ビジョンを策定するとしている。様々な課題が担い手不足に起因することを踏まえ、ビジョンの将来像に若者の人口増加を掲げるべきではないか。

答 知事 地域に活力を取り戻していくためには、人口減少が更なる若者の流出につながる負の連鎖を断ち切ることが重要で、再興の担い手となる若者の人口増加が重要なポイントになる。ビジョンに改めて若者の人口増加を目指す姿として掲げ、少子化対策と一体となった対策を進めていく。

実質賃金向上に向けた 支援



はた 愛
(日本共産党)

問 生産性が上がっても利益が生まれず、賃金アップは難しい。地元企業や産業を助け、実質賃金が上がる環境づくりこそ必要であり、社会保険負担分への公的支援等の直接支援が効果的と考えられるが認識を聞く。

答 知事 提案のような取組は、事業者の収益力向上に直接つながらず、賃上げ等の効果は限定的と考える。このため、国と歩調を合わせ、事業者の新たなチャレンジ支援等、事業者の収益を上げる取組を中心としている。さらに賃上げを促すため県の補助率のかさ上げ措置等を設けているところだ。今後も経済状況を注視し、必要な国への政策提言と経済対策を実施していく。

ハラスメント対策に係る 第三者機関の設置

問 2月定例会で教育長から、ハラスメントの調査認定ができる組織について設置も含めた対応の在り方等を検討すると答弁があったが、検討状況を聞く。さらに対策委員会の設置等も必要と考えるが、その認識と実効性ある取組への改善を聞く。

答 教育長 第三者による組織の設置を検討し、現在、人選を進めている。この組織には、事実確認において当事者の意見を聞くこと、ハラスメント対策全般の助言をいただくこと、両方の役割を考えている。また、対策の実効性を高めるためのマニュアル作成を進めており、こうした取組を通じ客観性を高め、見直しも図りながら適切な対応に努めていく。

加速化プランの優先課題 と県の先行取組



坂本 茂雄
(県民の会)

問 こども未来戦略方針における加速化プラン施策で優先されるべき課題は何か。また国の実施が遅れても、県が先行して取り組む課題はないのか聞く。

答 知事 例えば男性育児休業の取得促進制度や柔軟な働き方につながる労働法制の整備等、社会全体の構造、意識を変えていく施策を優先していただきたい。本県では、若年層の人口減少への対応が先行課題であり、方針に掲げられた施策では、男性育児休業の取得促進や子ども子育てに優しい社会づくりへの意識改革等について、力を入れて取り組む。子育て世代に選ばれる、こどももまんなかの高知県を目指し、全国を先導する覚悟で対策を強化していく。

県版災害ケースマネジ メント手引の策定

問 県版手引の策定が計画されているが、国の事例集や手引の焼き直しではなく、想定される様々なフェーズの様々な課題の見極めが必要となる。被災地で直接関わった方から学ぶ必要性もあると考えるが、どのように策定する予定か聞く。

答 危機管理部長 本年度は、県外被災地で聞いた事例や国等の手引を参考としながら、平時の取組や発生後フェーズごとの被災者支援の対応ポイント等、基本的な取組を盛り込んだバージョンIを策定する。その後、市町村や関係団体との協議を進め、研修や訓練も行いながら本県の実情に合わせた手引へとバージョンアップさせていく。

ゼロゼロ融資の総括と 保証債務残高への評価



畠中 拓馬
(一燈立志の会)

問 コロナ前と後では環境が違ふ。事業の継続困難により返済不能となる前に、事業や財務の再構築が重要と考えるが、ゼロゼロ融資をどう総括し、保証債務残高2,360億円をどう評価しているのか。

答 知事 ゼロゼロ融資は、経営者の心理的な不安を和らげ、事業継続と雇用維持に寄与している。保証債務残高は、返済に向けて相当な苦難を乗り越える必要性を示す数字と受け止めている。大切なことは、しっかりと事業計画を作り、実行することである。そのためには金融機関等の寄り添った支援が不可欠であり、連携を密にしていきたい。

再生可能エネルギーの 今後と電気の地産地消

問 郡部では大規模な発電施設を作っても電気を買い取ってもらえない状況だ。国は再生可能エネルギーの導入に努めているが、末端では貴重な電力が十分活用されない構図である。余剰電力を貯める蓄電所等、電気の地産地消を考えるべきと思うが聞く。

答 知事 再生可能エネルギーの主力電力化を目指して脱炭素社会推進アクションプランを策定し、自家消費型発電設備の導入促進を重点施策に位置付け取り組んでおり、先行市町村の地産地消に向けた取組への支援も行っている。また、市町村をまたぎ送電を融通しあう仕組みも必要であり、国に対し送電線の増強が進みやすくなるよう政策提言を行っていきそうだ。

更なる少子化対策 推進への決意



西森 美和
(公明党)

問 国ではこども家庭庁の設置等、大きな転換点を迎えた。本県も一歩踏み込んだ少子化対策が求められているが、更なる対策推進への決意を聞く。

答 知事 昨年の県内出生数が全国最下位の結果に、強い危機感を持って対策強化する必要性を感じた。これまでの成果や課題を分析、検証した上で、中山間対策と少子化対策を一体的に抜本強化し、人口減少対策に取り組む。まずは若年層への対応が急務であり、人口減少対策のプロジェクトチームを新設し、男性育児休業の取得促進や、こどももまんなかの社会の実現に向けた意識改革等に力を入れ取り組む。県庁が率先して取り組み、私自身も全国を先導する強い覚悟を持ち、総合的な少子化対策の強化に取り組む。

南海トラフ地震対策推進 地域本部の位置付け

問 南海トラフ地震対策推進地域本部は名称のとおり、地震対策が中心であるが、風水害の局地化、激甚化が懸念される中、体制強化の必要があると考える。地域本部の風水害対策への位置付けについて聞く。

答 知事 地域本部は、災害対策全般にわたる総合的な役割を果たしてきた。近年、風水害も頻発化、激甚化しており、平成30年には本庁に豪雨災害対策推進本部を恒常的に設けた。こうした状況から南海トラフ地震対策のみを名前に冠した地域本部の在り方への問題意識は持っており、必要なら見直しに着手したいと考える。

南海トラフ地震に 備えた事前復興の取組



戸田 宗崇
(自由民主党)

問 震災後の人口流出を防ぐため、早期の働く場や住居の確保が必要だ。津波被害が想定される沿岸部の事業者の内陸部移転等の施策が必要と考えるが、事前復興の取組をどのように進めていくのか。

答 危機管理部長 第5期南海トラフ地震対策行動計画では、令和9年度までに沿岸19市町村の事前復興まちづくり計画策定完了を目標としている。この策定支援のため県の上乗せ補助を創設し、地域本部等が市町村に出向いて状況に応じた支援を行っている。来年度以降に着手する市町村にも、早期の計画策定に向け積極的に支援を行っていく。

外国人技能実習生の 現状と労働力確保

問 外国人技能実習生は、労働条件や賃金の良い他県や他国に流れているが、農業者からは賃金を上げることは難しいと聞く。本県の農業を守り、発展継続のためにも、労働力確保は重要である。外国人技能実習生の現状と労働力確保の取組について聞く。

答 農業振興部長 本県の農業現場では、外国人技能実習生が欠かせず、昨年は672名が従事しているが、今後は制度見直し等より確保が困難になると懸念されている。労働力不足の解消に向け、人の確保では農福連携の取組等を強化し、作業の省力化の面ではスマート農業技術の普及拡大への支援を行っていく。関係機関等と連携を密に図り、労働力の確保に努めていく。



明神 健夫
(自由民主党)

地方創生インターンシップの取組と成果

問 東京圏等に在住する地方出身学生に、地元企業のインターンシップを機会として就職時に呼び戻す取組を本県でも実施している。
答 この取組は企業や学生から評価が高いと聞けが、本県の取組とその成果や評価を聞く。

問 商工労働部長 企業へはセミナー開催や専門家派遣の支援を行っており、県ポータルサイトにインターンシップ情報を掲載する企業数は着実に増加し、採用につながった等の効果を実感する声を聞く。
答 また大学の協力による周知の取組や県外在住学生への交通費助成により、参加数は大きく増加し、やりたい仕事ができる環境だと分かった等の評価する声を聞く。

問 南海トラフ地震臨時情報の内容が分かりにくく、認知度が低いと報道された。
答 臨時情報の意味と必要な行動を伝えておかないと、いざというときに役に立たない。どのような方法で理解と周知を加速させていくか聞く。

南海トラフ地震臨時情報の理解と周知

問 危機管理部長 県国では様々な媒体を通じ啓発を行ってきた。しかし情報の仕組みが分かりにくく、運用事例もないため、本県でも認知率は低い。
答 このため、市町村と連携した周知等、様々な機会を捉え啓発を行い、国へも丁寧な周知の継続を要望していく。

問 県民世論調査結果の分析と生かし方
答 南海トラフ地震に関する調査結果では、自宅飲料水を備蓄していないが1位で、また、過去1年間に地域等の防災訓練に参加していないも1位であった。
問 この結果をどう分析し、県民の防災意識を高める取組に生かしていくのか。
答 危機管理部長 調査では、水の備蓄率、訓練への参加率は依然低い結果である。分析では、例えば水の備蓄率は世帯収入により差があり、防災訓練は自営業の方等の参加率が低いこと等が明らかになっている。
問 こうした分析結果も踏まえ、対策の見直しを図ってきたが、今後調査項目等の見直しやその結果を対策に反映することで、防災意識の向上につなげていく。



三石 文隆
(自由民主党)

県勢浮揚を図る上で「不易」と考えること

問 県は県勢浮揚への道筋として、デジタル化、グリーン化、グローバル化等、時代の潮流を捉えた施策に取り組んでいる。新たな施策を創出するほど、不易の部分が増えるが、県勢浮揚を図る上で不易と考えることは何か。
答 知事 一つは、県民が心を一つにすることが大事であり、もう一つは、課題解決に向け一歩でも二歩でも前進することが重要と考える。
問 まさに共感と前進という基本姿勢こそが、県勢浮揚に向けた私にとっての不易と捉えている。さらに、暮らしを守り、元気にするという高知への愛着は、今でも私の不易としてあり、県勢浮揚への原動力となっている。

県民世論調査結果の分析と生かし方

問 南海トラフ地震に関する調査結果では、自宅飲料水を備蓄していないが1位で、また、過去1年間に地域等の防災訓練に参加していないも1位であった。
問 この結果をどう分析し、県民の防災意識を高める取組に生かしていくのか。
答 危機管理部長 調査では、水の備蓄率、訓練への参加率は依然低い結果である。分析では、例えば水の備蓄率は世帯収入により差があり、防災訓練は自営業の方等の参加率が低いこと等が明らかになっている。
問 こうした分析結果も踏まえ、対策の見直しを図ってきたが、今後調査項目等の見直しやその結果を対策に反映することで、防災意識の向上につなげていく。

6月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

■放課後児童クラブ等デジタル化支援事業費補助金について

執行部から、放課後などにおいて1人1台タブレット端末が使用できる学習環境の充実を図るため、市町村が行う放課後児童クラブなどへの無線LANの整備を支援するものであると説明があった。

委員から、端末の持ち帰りの実施率が低い状況の中、放課後児童クラブなどでの環境整備を行う必要性をどう考えているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、多くの児童が放課後子ども教室、放課後児童クラブを利用しており、学習や体験の場となっている。Wi-Fi環境を整備することにより、放課後のほか、夏季休業中などにおけるタブレット端末の活用促進を図ることができるようにと答弁があった。

別の委員から、無線LAN環境を整備したあとの維持経費について、市町村との協議等ははどうなっているかと質疑があった。

それに対し執行部からは、令和6年度以降の維持経費については、国の補助事業である放課後子ども教室及び放課後児童クラブの運営費補助の中で市町村の要望額を申請していくと答弁があった。

別の委員から、今回の補正予算による整備対象の想定数として、放課後子ども教室55か所、放課後児童クラブ67か所を見込んでいるが、これは県内にある当該施設のうち、どれだけの割合にあたるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、今回の整備想定箇所数は、それぞれ開設数の約3分の1にあたる。それ以外については、学校の余裕教室で運営しており、既存のWi-Fi環境が活用できる等の状況にあるため対象としていないと答弁があった。

危機管理文化厚生委員会

■地域子育て応援事業委託料について

執行部から、今年度「こうち子育て応援の店」のスマートフォンアプリ化に取り組んでいるが、アプリを活用した子育て世帯への生活支援と併せて、アプリ利用者の拡大を図り、その誘客効果により応援の店の登録拡大を図ることで、持続可能な子育て世代を応援する仕組みを構築するものであると説明があった。

委員から、特に中山間地域などの小さな店舗がアプリに対応していくための支援はあるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、個別の店舗では機器の導入やアプリの使用は必要なく、アプリで読み取るためのQRコードを設置していただくことで構わない。今後、県内各地域で登録の説明会を実施し、またコールセンターを設置して、店舗からの問合せに対応できるようにしていくと答弁があった。

別の委員から、現在490店舗ある応援の店を1,000店舗に増やす目標となっているが、いつまでに達成する見込みであるかと質疑があった。

それに対し執行部からは、今年度事業で店舗拡大に取り組んでおり、今年中には1,000店舗としたいと答弁があった。

さらに委員から、アプリ利用者の拡大を図っていくために、今年中という目標で効果が上がっていくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、子育て家庭へのクーポンの配布はアプリのリリース後となる。年末年始のシーズン前には使えるよう、委託事業だけでなく県でも直接店舗を訪問するなどして、登録店舗の拡大にできる限り前倒しで取り組んでいきたいと答弁があった。

商工農林水産委員会

■新たな管理型産業廃棄物最終処分場の取組状況について

執行部から、佐川町で整備を進めている新たな管理型産業廃棄物最終処分場について、処分場の南側斜面の表面が滑り落ちる状況が発生した。これは、土塊や軟岩が吸水による膨張と乾燥による収縮を繰り返すことで細粒化する現象で、斜面の勾配を維持できず崩れたものであり、今後、工事を安全に進める対策を検討した結果、安定勾配を確保する工法を選択することとした。今回の追加対策により、工期が1年半から2年延長になる見込みであるが、その間は日高村の現行施設の埋立て容量を法令に基づく手続により増量し、空白期間が生じないようにしたいと考えていると報告があった。

委員から、広大な範囲ののり面に植生などを行わない工法で支障はないのか、また、施設本体の建設地の地盤は問題ないのかと質問があった。

それに対し執行部からは、今回の事案は表面が砂状になり斜面を滑り落ちたもので、深い層が崩れるということではないと報告を受けている。施設本体の場所となる埋立地内については地盤改良を行うこととしていると答弁があった。

別の委員から、今後、追加安全対策などを行っていく中で、想定している事業費を超えた場合、県負担、市町村負担、高知市負担は従来の割合で負担することになると質問があった。

それに対し執行部からは、仮に財源不足が生じた場合は、当初の割合で負担を求めていく形になるが、追加的な負担が発生する可能性があることについては、市町村等に報告し、理解をいただいていると答弁があった。

産業振興土木委員会

■トラック運送事業者支援事業委託料について

執行部から、トラックドライバーの時間外労働に上限が設けられ物流の停滞が懸念される、いわゆる「物流の2024年問題」への対応に取り組むトラック運送事業者を対象に、事業継続への支援金を給付する事務を高知県トラック協会に委託するものであると説明があった。

委員から、支援金の給付要件は、物流の2024年問題への対策の取組を2つ以上実施することとされているが、どのような取組項目を挙げているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、国の持続可能な物流の実現に向けた検討会等で示されているトラック運送事業者が取り組むべき対策のほか、本県独自の人材確保に関する項目を加えた12項目としており、幅広く多くの事業者に取り組んでいただくことで、物流の2024年問題対策に向けた機運を醸成していきたいと答弁があった。

別の委員から、支援金の給付にあたりトラック運送事業者の取組はどのように評価していくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、支援金の給付事務を委託する予定である高知県トラック協会が、トラック運送事業者の取組状況を把握しフォローアップしていくと答弁があった。

さらに委員から、県としてはトラック運送事業者の取組をどのように支援していくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、県としても取組状況を確認していくほか、物流の2024年問題に対応するためには、トラック運送事業者だけでなく荷主となる企業等の理解や協力が欠かせないことから、荷主関係団体を対象とした意識啓発のセミナーなどを開催し、しっかりと支援していくと答弁があった。

常任委員会の動き

■総務委員会

6月30日、7月3日、4日（6月定例会中）
付託された8件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案4件を審査。
8月1日
出先機関等の調査事項の取りまとめについて。

■商工農林水産委員会

6月30日、7月4日（6月定例会中）
付託された4件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案3件を審査。
8月1日
出先機関等の調査事項の取りまとめについて。

■危機管理文化厚生委員会

6月30日、7月4日（6月定例会中）
付託された3件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案3件を審査。
7月27日
出先機関等の調査事項の取りまとめについて。

■産業振興土木委員会

6月30日、7月4日（6月定例会中）
付託された5件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
8月10日
出先機関等の調査事項の取りまとめについて。

6月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(25議案)

知事提出議案(18議案)

予算議案(2議案)

・令和5年度高知県一般会計補正予算 ほか 1議案

条例議案(11議案)

・職員の給与に関する条例及び警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案 ほか 10議案

その他議案(5議案)

・権利の放棄に関する議案 ほか 4議案

議員提出議案(7議案)

議員派遣議案(1議案)

・議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

意見書議案(6議案)

・地方財政の充実・強化に関する意見書議案

・特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書議案
・薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める意見書議案
・ジェンダー平等の実現に向け男女賃金格差の是正を求める意見書議案
・森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書議案
・生物多様性の保全・ネイチャーポジティブの対策の強化を求める意見書議案

●否決された議案(3議案)

議員提出議案(3議案)

意見書議案(3議案)

・保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書議案
・マイナンバーカードの健康保険証利用の運用停止及び現行健康保険証の存続を求める意見書議案
・最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書議案

※各議員の賛否の状況は、県議会のホームページでご確認いただけます。



9月定例会開催予定

9月21日(木) 開会	【中継】
27日(水) 質疑並びに一般質問	【中継】
28日(木) "	【中継】
29日(金) "	【中継】
10月3日(火) "(一問一答)	【中継】
4日(水) "(一問一答)	【中継】
5日(木) 常任委員会	
6日(金) "	
10日(火) "	
11日(水) "	
13日(金) 閉会	【中継】

※予定ですので、変更になる場合があります。

【問い合わせ】議事課 議事記録班 088-823-9534

ブラジル・サンパウロ州を記念訪問

今年、ブラジル高知県人会創立70周年及び日本人のブラジル移住が115周年を迎えたことを記念し、7月12日から20日まで、弘田兼一高知県議会議長を団長とする訪問団がブラジル・サンパウロ州などを訪問しました。訪問団は、ブラジル移民開拓先没者慰霊碑を参拝したほか、記念式典に出席し、県人会の皆さんから大変温かい歓迎を受けました。

これからも末永く、日本やふるさと高知県との絆が続くよう、県人会との連携をより一層深め、ブラジルと高知県とのつながりを今後も大切に育て、友好親善を図りたい想いを県人会の皆さんに伝えました。



ブラジル高知県人会創立70周年記念式典の出席者の皆さんと記念撮影

県議会の構成が変わりました

- 令和5年7月31日付けで「知行合一の会」は解散し、令和5年8月1日付けで久保博道議員が「自由民主党」に加入しました。
- 令和5年8月31日付けで、西内健議員が議員辞職しました。
- 令和5年9月1日付けで、土居央議員が議会運営委員に選任されました。

議会デジタル化検討小委員会の動き

令和4年度に決定した「議会デジタル化基本方針」に掲げる取組を円滑に進行していくために、議会運営委員会に議会デジタル化検討小委員会を設置しました。

- 6月16日 組織委員会を開き、正副委員長を互選
- 7月6日 スケジュール案、タブレット端末導入時の課題への対応等について
- 8月7日 タブレット端末導入時の課題への対応等について

委員長	西内 健
副委員長	西森 雅和
委員	榎尾 絢子
	金岡 佳時
	大石 宗
	田所 裕介
	岡田 芳秀
	(令和5年8月7日現在)

議会デジタル化の取組が始まりました!!

議会デジタル化を積極的に進めることにより、議会機能の強化に取り組んでいくこととしています。

その一環として、タブレット端末の導入に伴う基本操作研修を行いました。



タブレット端末基本操作研修(R5.8.21)

高校生フォトコンテスト 作品募集中!

高校生等の皆さんに議会や政治への関心を深めていただくきっかけづくりに、フォトコンテストを実施します。若い方々が感じる「高知の魅力」が詰まった作品をお待ちしております。

入賞作品は、こうち県議会だよりやホームページへの掲載など、県議会の広報活動に使用させていただきます。また、入賞者には副賞として図書カードを進呈します。



- 対象者…県内の高等学校等の1年生から3年生
- テーマ…「私の見つけた高知の魅力」
- 募集期間…令和5年9月1日(金)～11月24日(金)
- 応募方法…令和4年以降に県内で撮影した横長カラー写真のjpegデータを下記のメールアドレスに送信(1人5点まで、1通のメールに1枚ずつ写真を添付)。

※応募メールのタイトルに学校名、本文に学年・氏名(ふりがな)・電話番号・作品名・撮影場所(市町村名)・作品の紹介コメント(200文字以内)を記載してください。

【応募用メールアドレス】

photocon@ken.pref.kochi.lg.jp

【問い合わせ】議事課 企画広報班 088-823-9536